2023年3月27日

各 位

株式会社 紀陽銀行

「和歌山県への移住促進に関する連携協定」に基づく 移住関連情報の発信について

株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）は、一般財団法人和歌山社会経済研究所（以下、社経研）との「和歌山県への移住促進に関する連携協定」に基づき、当行の店舗網を活用した移住促進および空き家等有効活用促進に関する情報発信を開始いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

社経研は、和歌山県が移住希望者・移住者への支援を強化するために設置した「わかやま移住定住支援センター（以下、同センター）」の運営を受託しています。当行は、当行が持つソリューションを活用し、同センターの運営をおこなう社経研との連携を通じて、和歌山県への移住促進をめざします。

紀陽銀行は、今後も地方公共団体などの関係各機関と連携し、地域活性化に取り組むことで、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

記

【移住関連情報発信の内容】

「和歌山県内」店舗等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家等有効活用促進に関するポスター掲示 ・ 「実家と空き家の問題（和歌山県作成）」リーフレットの備え付け
「和歌山県外」店舗等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 和歌山県への移住促進に関するポスター掲示 ・ 和歌山県への移住促進に関するフライヤーの据え置き

以 上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。